

## コーポレートガバナンス

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」及びコーポレートガバナンスに関する詳細情報につきましては、下記をご参照ください。  
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html>

### コーポレートガバナンスの状況

富士フィルムホールディングスは、誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指しており、その実現のための基盤として、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題と位置付けています。今般明らかになった富士ゼロックスの海外子会社に端を発した不適切会計問題については、第三者委員会の調査結果を真

摯に受け止め、富士ゼロックスの本社・経営管理機能の一部を当社へ統合、経営幹部を含めたグループ内人材交流の一層の拡大、当社への報告体制を含めた富士ゼロックス及びその子会社に係る内部統制の見直し・再構築などにより、業務プロセスの透明化を図り、グループガバナンスを強化し、再発防止に努めてまいります (P8参照)。

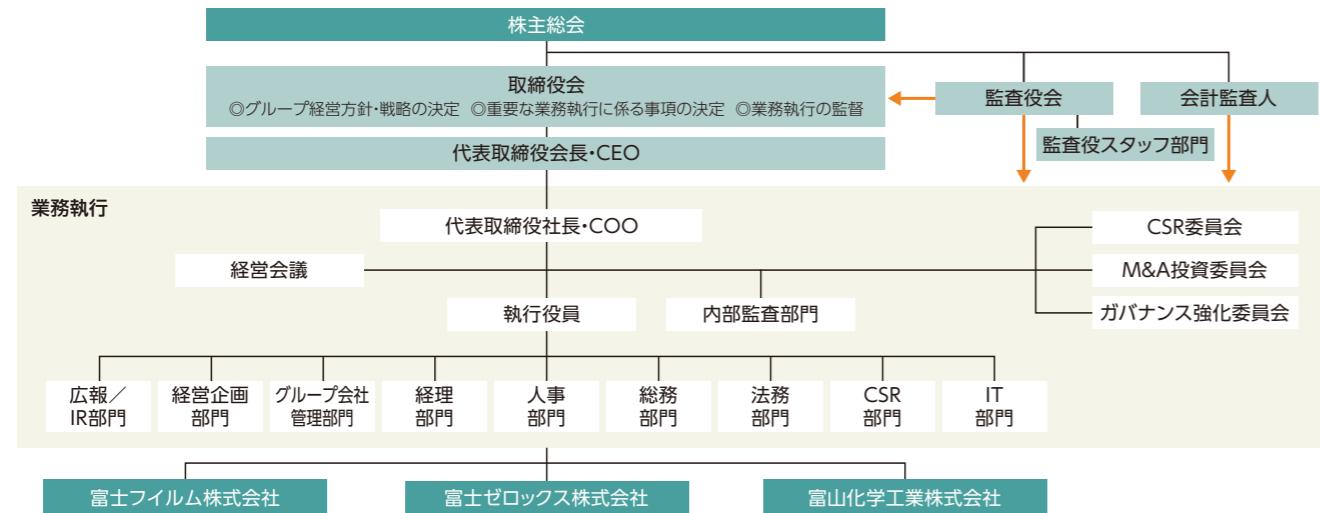
### コーポレートガバナンス体制

富士フィルムホールディングスでは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置づけています。取締役は12名以内とすることを定款で定め、現在9名のうち3名が社外取締役です (2017年6月29日付で変更)。取締役の使命と責任をより明確にするため、任期は1年としています。2017年3月期中に開催された取締役会への社外取締役出席率は88% (全13回) です。また、

業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を採用しています。現在13名 (うち取締役の兼務者6名) で、その任期は取締役と同様に1年としています。

役員報酬については、支給人員と報酬総額を開示しています。なお取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員に対する報酬支給については、株価変動に関わる利害を株主の皆様と共有し、企業価値向上への貢献意欲や士気を高めていくことを目的に、ストックオプション制度を導入しています。

#### ▼コーポレートガバナンスの体制



### 監査体制

富士フィルムホールディングスは、監査役制度を採用しており、現在監査役4名 (うち2名は社外監査役) によって監査役会が構成されています。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、業務の遂行全般にわたって監査を実施しています。

2017年3月期中に開催された取締役会への社外監査役出席率は92% (全13回) です。また、2017年3月期中に開催され

た監査役会への社外監査役出席率は96% (全13回) です。なお当社は、内部監査機能強化とグローバル監査展開に向けた体制構築のため、監査部門の再編を行い、2017年9月に56名からなるグローバル監査部を設けました。これによりグループ全体の内部統制状況及び業務の適正性の評価・検証を行い、その改善を富士フィルムホールディングスの所管として位置付け、より透明性とスピード感を持って促進していきます。

## CSRマネジメント

### 富士フィルムグループのCSR推進体制と各種方針

企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する激動の時代において、CSRは、持続可能な発展を達成していくために最も重要な考え方であり、経営に携わるものももとより、従業員一人ひとりが大切にすべきものであるとの思いから、「CSRの考え方」を2006年に明確化しました。その後、7つの活動方針 (グリーン・ポリシー、社会貢献方針、生物多様性方針、調達方針、品質方針、労働安全衛生方針、安全保障輸出管理方針) を策定し、活動を推進しています。

富士フィルムホールディングス会長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループのCSR活動に関する重要事項についての意思決定を行っています。CSR委員会事務局であ

る富士フィルムホールディングスのCSR部門は、富士フィルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。グループ全体の重点課題の提案、社外への情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのほか、グループ各社のCSR活動の支援、進捗管理を行っています。

グループ各社のCSR担当部門は、グループ全体のCSR計画に基づいた具体的なCSR計画を策定し、それぞれの課題を遂行、年間でその結果の振り返りを行うとともに、富士フィルムホールディングスCSR委員会への活動報告などを行い、グループ全体で一体感を持って、活動を進めています。

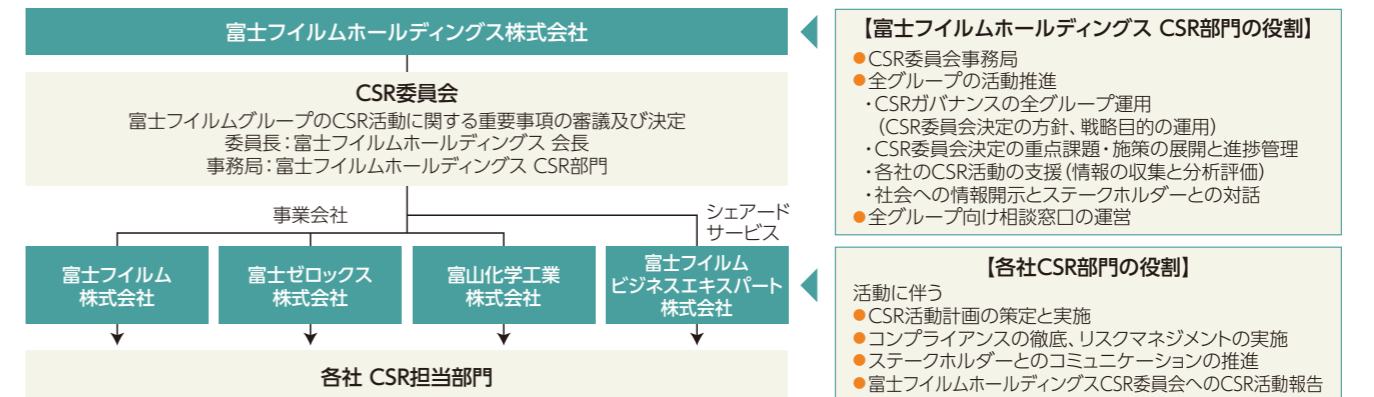
### ステークホルダーとのコミュニケーション

企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っており、それぞれのご意見や期待を受け止めることが重要です。富士フィルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆様の要請や期待に込んでいるかを、様々な機会を通じて検証し、活動に反映させています。また、CSR活動推進にもステークホルダーの皆様のご意見を反映させるため、サステナビリティレポートでのレビューを行っています。

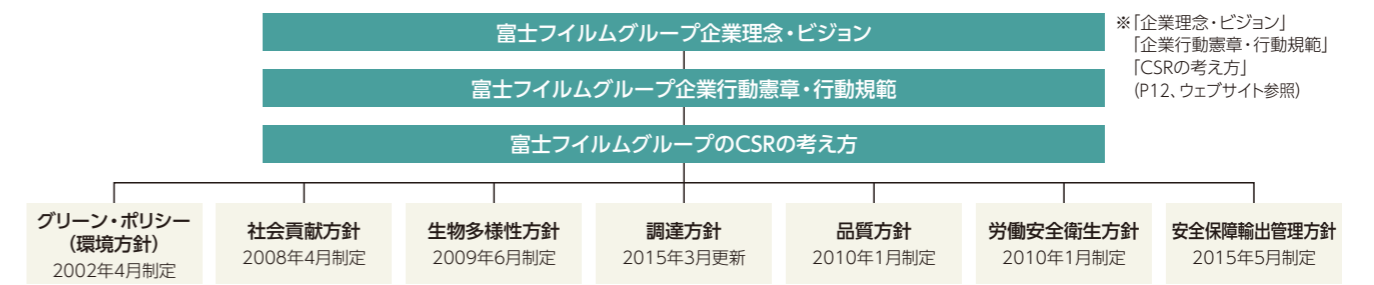
活動全体に関するご意見に加え、「地球温暖化対策の推進」などの重点課題に関しては、個別に社外の方にレポート原稿とともに活動内容を説明し、評価やアドバイスをいただいています\*。自社の振り返りに加えて、社外の方からご意見をいただくことで、活動を見直すよい機会となっています。今後もより良い活動とするため、継続していく予定です。

\*P37、51、80、81参照

#### ▼富士フィルムグループのCSR推進体制



#### ▼富士フィルムグループのCSRの考え方と各種方針



\*各方針についてはウェブサイト参照

# CSRマネジメント

## ▼富士フィルムグループのステークホルダーコミュニケーション

★:詳細をサステナビリティレポートに掲載

主なステークホルダー	主な責任と課題	コミュニケーション手段
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品の安全性、品質の確保</li> <li>環境配慮設計★P36</li> <li>適切な商品・サービスの情報の提供</li> <li>お客様満足度の向上★P58</li> <li>お客様への対応・サポート★P58</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カスタマー・センター(お問い合わせ窓口)</li> <li>ユーザビリティ評価会、モニター調査</li> <li>顧客満足度調査</li> <li>商品購入者アンケート</li> <li>ショールーム、展示会</li> <li>セミナーの開催</li> <li>ウェブサイト、ソーシャルメディア</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生の確保★P46</li> <li>人権の尊重★P47</li> <li>人材の育成と活用★P48</li> <li>多様性の尊重★P50</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営トップとの語り合いの場</li> <li>人事部窓口、人事部面談</li> <li>コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン</li> <li>労働組合と会社の定例会/安全衛生委員会</li> <li>社内報、イントラネット</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の維持、増大</li> <li>適正な利益還元</li> <li>適時、適切な情報の開示</li> <li>社会的責任投資(SRI)への対応</li> <li>★資料・データ(ウェブサイト)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会/決算説明会/投資家向け説明会</li> <li>IRカンファレンス/個別ミーティング</li> <li>アニュアルレポート/株主通信</li> <li>IR情報のウェブサイト</li> <li>お問い合わせ窓口(コーポレートコミュニケーション室)</li> </ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正で公明な取引の徹底</li> <li>サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進★P52</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先向けの説明会(グリーン調達を含むCSR調達、含有化学物質管理など)</li> <li>CSRセルフチェック(自己監査)</li> <li>取引先専用ウェブサイト</li> <li>取引先との定期的な協議</li> <li>お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門)</li> </ul>
地域社会 将来世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業を生かした貢献活動★P61</li> <li>地域の文化や慣習の尊重、環境保全★P61</li> <li>事業場での災害、事故防止</li> <li>将来世代への教育支援★P61</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対話集会/工場見学</li> <li>地域でのボランティア活動</li> <li>自治体(市役所や市長、自治会長など)との定期的な協議</li> <li>お問い合わせ窓口(各事業所、各工場)</li> <li>学術機関への講師派遣、寄付講座</li> <li>NGO/NPOと協働した環境教育活動</li> </ul>
行政・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令順守★P43</li> <li>社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発★P40、67</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界各種委員会への参画</li> <li>業界などガイドラインづくりへの参画</li> <li>業界団体を通じたパブリックコメントの表明</li> <li>行政、業界団体との共同研究</li> <li>社会課題の解決に向けた提案</li> </ul>
NGO/NPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援★P67</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティレポートへのご意見</li> <li>ステークホルダー・ダイアログへの参画</li> <li>公益信託富士フィルム・グリーンファンド</li> <li>様々なCSR課題の検討会</li> <li>NPOと連携した被災地支援活動</li> </ul>



お客様と直接コミュニケーションできる直営店 [ASTALIFT六本木店]



グループ内コミュニケーションのためのグループ報



IR情報をウェブサイトで開催



地域住民との交流(富士フィルム九州「さくら祭り」)

## ステークホルダーコミュニケーション

### グループの連携強化を目指し、富士フィルムグループ報を創刊

富士フィルムグループでは、事業領域の拡大に伴い新たなグループ会社が増加しています。グループ内の幅広い技術やネットワークを生かし、高い競争力を発揮するためには、各社各事業のメンバーが、グループ全体の経営方針と事業内容を理解し連携することが重要です。そこで、2016年4月より、国内の富士フィルムグループ全社員を対象としたグループ報を発行。グループ報の誌面を通じて、社員一人ひとりが、経営の

考え方やグループ全体の進むべき方向、それぞれの事業内容や強みについて理解を深め、連携を強化していくことで、新しい価値の創出につなげていきます。



誌名は社員から募集、650点を超える応募の中からウェブ投票によって「ff(フォルティシモ)」に決定



人権について研究を行う海外有識者とダイアログを実施

### 人権デューディリジェンスの取り組みに関するダイアログ

富士フィルムでは2016年9月に、「経済人コー円卓会議日本委員会」が主催する「ビジネスと人権に関する国際会議 in TOKYO」(共催: Institute for Human Rights and Businessなど)に参加し、海外の有識者と個別のダイアログを実施。労働者の人権尊重

の観点を含む、当社グループのCSR調達活動に関してご意見、アドバイスをうかがいました。有識者からは、SDGsに焦点を当てたCSR活動に対して、評価をいただきました。また、サプライチェーンにおいて懸念すべき人権課題とその把握、サプライヤーに対しての救済策などについて、期待が示されました。富士フィルムでは今回の貴重なご意見を受け、サプライチェーン上の潜在リスクの評価を実施(P47参照)、さらには策定を進めている人権方針に生かしていく予定です。

### 富士ゼロックスが地域の発展を目指し、横浜国立大学と連携

都市と地方の両面を持つ神奈川や横浜地域では、「都市のさらなる発展」と「地方創生」の両面における取り組み、及びそのための人材育成が課題となっています。そこで、地域の持続的発展に貢献できる人材や、グローバル化が進行する社会で活躍できる人材の育成に取り組む国立大学法人横浜国立大学と、自社のコミュニケーション技術を生かした対話手法や、サービス・人材などを活用して地域の課題解決に取り組む富士ゼロックスが、地域や産業の発展、人材育成を目指す包括連携協定を締結しました。

これにより、横浜国立大学と富士ゼロックスは、神奈川県南足柄市と地域の活性化を目指して富士ゼロックスが開校した「南足柄みらい創りカレッジ」を活用し、同市をフィールドとした地域活性化、社会起業の取り組みを、協働して進めます。富士ゼロックスはこれまで、様々なパートナーとコミュニケーションを図り連携することで、地域の課題解決に実績を残してきており、今回も大学生や研究者、民間企業が参画することで地域の活性化を加速し、次世代を担う人材育成につながる活動を進めていきます。

### 環境リスクアセスメントの実践手法を地域企業対象に講演

2016年11月、富士フィルム神奈川工場環境保全に従事する担当者が、公益社団法人神奈川県環境保全協議会主催の「公害防止管理者等フォローアップ研修会」において、「環境リスクアセスメント手法の考案と実践事例」と題した講演を行いました。これは、同協議会事務局から「富士フィルムの取り組みは多くの企業に水平展開できる重要な取り組み事例であるため、ぜひ紹介してほしい」との依頼を受けて実現したもので、神奈川県下企業の公害防止管理者、公害防止統括者約120名が参加しました。今回の講演内容は、化学物質の漏えい事故を未然に防止するための現場の地道な活動についてでしたが、多くの聴講者から好意的なご意見をいただくとともに、同じような悩みを抱えている企業が多いこともわかりました。

富士フィルムグループは、地域社会の一員として、毎年自社の環境保全活動についての情報公開を行うとともに、地域住民の方々からご意見をいただく場を各地で設けています。これからも地域住民や企業と情報を共有し、交流を密にしていくことで、より効果的な環境保全への取り組みを行ってまいります。



研修会での講演の様子



毎年、各工場で開催している環境説明会や意見交換会(開成地区)